



Title	長期的な災害ボランティア活動を行う宗教関連組織の事例研究：活動を継続するための組織の性質に着目して
Author(s)	陳, 重道
Citation	災害と共生. 2025, 9(1), p. 1-11
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/103538
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

長期的な災害ボランティア活動を行う宗教関連組織の事例研究

ー活動を継続するための組織の性質に着目してー

Case Study of a Faith-Based Organization in Long-term Disaster-relief Work

ー Konkokyo and the Noto Peninsula Earthquake of 2024 ー

陳重道¹

Chen Zhongdao

要約

本研究では、被災地において長期的な支援活動を行う宗教関連の災害ボランティア活動組織が存続するために必要な性質を明らかにすることを主な目的とした。そのために研究対象である金光教大阪災害救援隊に対して参与観察を行い、特に2024年能登半島地震被災地での該当組織の活動展開の過程を中心に分析した。結果として、救援隊は被災者に「寄り添う」ことを活動の理念に据えつつ、教団本部から様々な影響を受けつつも活動の方針を隊内で決められる「やや遠い関係性」を保つことで活動での独立性、外部の組織や個人と積極的に連携を取り合い、「利他行ネットワーク」を利用することで組織としての多様性を獲得し、長期的な活動を維持してきたことが明らかになった。これらの性質の獲得は上部組織との関係と被災地の人々の受援力に深く関わっていることを示唆した。

Abstract

This study aimed to clarify the properties necessary for a faith-based organization to sustain long-term disaster-relief work. To identify these properties, the researcher conducted participant observation within a volunteer team of Konkokyo—a Shinto sect with origins in Shinbutsu-shūgō beliefs that founded in 1859—focusing on the initiation of volunteer work after the Noto peninsula Earthquake of 2024, and analyzing the results. The study shows that in order to carry out long-term disaster-relief work, the organization worked to gain independence and diversity by coordinating with the other similarly-participating organizations and individuals based on altruistic networking. In working collaboratively, it also gained flexibility by keeping a ‘somewhat distant relationship’ with the headquarters of Konkokyo. Furthermore, the study also shows that these properties were enhanced by the organization’s ethos which focused on the support of disaster victims.

キーワード: 宗教、災害ボランティア、長期的なボランティア、組織、性質

Keywords: religion, disaster volunteer, a long-term volunteer, organization, property

1. はじめに

1995年の阪神・淡路大震災は、日本における「ボランティア」に対する認識を大きく変えた。被災地で救助、支援活動を行うおよそ138万人を超えるボランティアは、その人数や果たした役割などから政治、新聞を含む多くの領域の注目を集めた。それまで社会福祉分野の一部でしか見られなかった「ボランティア」が市民活動の領域でも重要視されるようになった。その後、ボランティア活動に参加する人口は少なくとも2003年まで増え続けた。活動団体に関しても「特定非営利活動促進法（またはNPO法）」が1998年12月に施行され、ボランティア団体の法人化が推進された。この未曾有の災害は国内での「ボランティア」に纏わる周辺環境の土壌が整うきっかけとなり、「活動するもの、してもらったもの、見

守る者、すべての面でボランティアについてのそれまでの意味づけが再定義されていった」（山下, 2008）。そのため、1995年は「ボランティア元年」としてもよく知られている。

視点を災害ボランティアに絞った場合でも、1995年は紛れもなく重要な意義を有している。震災後に一気に集まってきた大人数のボランティアは被災者の救助、生活面のサポートなど様々な面で助力になった。しかし、それと同時に災害救援現場に混乱ももたらしてきた。被災者の役に立ちたいがために被災地にたどり着いたものの、自身にできること、または活動すべき現場をなかなか見つけられずに彷徨ってしまう者もいれば、被災者との接し方、役割の配分などでトラブルを起こしてしまう者もいた（渡辺, 1995）。こうした現象は活動者の間に災害救援現

*1 大阪大学大学院人間科学研究科 大学院生

Graduate Student, Graduate School of Human Sciences, Osaka University

場で駆けつけてきたボランティアをサポートする「コーディネート」の重要性を想起させた。神戸市ではすぐに区役所単位でボランティアセンターを設置した。一方、西宮ボランティアネットワークをはじめとする様々な民間組織もボランティアの受け入れを行うようになった（頼政・宮本, 2021）。特に民間組織の一部では、震災後支援活動の段階の変化に伴い、活動内容を緊急時の救援活動から被災地の復興や活動経験を活かした防災活動などに変更し、組織の立ち位置の再確認を踏まえた活動を長期化するための体制づくりが見られた。上述の西宮ボランティアネットワークを前身とする日本災害救援ボランティアネットワークがその一例である（渥美, 2000）。このような事実から、阪神・淡路大震災は災害ボランティアの「主体」を形成し、災害救援に特化したNPOが誕生するきっかけとしても認識することができる（草地, 1999、李, 2015）。

被災地支援を行う主体の組織化のもう一つの理由として支援活動の長期化が挙げられる。被災地での支援活動といえば、災害の種類による違いもあるが、よく想起されるのが瓦礫撤去、泥だし、物資配布など、災害発生直後に多くのニーズが寄せられる活動だろう。炊き出し活動もよく言及されるが、多くの支援活動はある時点（例えば、避難所の閉鎖）をピークとし、それに到達した途端一気にその数を減らしていくというイメージである。しかし、災害救援がここで立ち止まることはない。稲場（2013）が提示した「丸ごとのかえ」の概念にも見られるように、被災者支援、特にその精神面をサポートする「心のケア」支援において、ボランティアは傾聴といった単一的な活動を行うのではなく、瓦礫撤去、炊き出しなど、他の役割を担いつつ、被災者との関係構築をする必要がある。被災者が抱え込んでいる非表出的なニーズに近づくために、長期間の活動を通じて「ただ傍にいたいこと」（渥美, 2001）を被災者たちに感じさせ、安心感を与える必要があるのだ。事実上、東日本大震災ではみなし仮設を含んだ仮設住宅は数年に渡って運営されていたものが多く、長いものは震災から十年経ってようやく最後の入居者が退去した。これらの被災者に対して同じく長期間に渡って支援活動を行っていたボランティアも確かに存在していた。発災から3年半経過した後も数千人規模のボランティアが被災地を訪れていたことが各災害ボランティアセンターのデータから読み取られたことから、李（2015）は災害救援活動の一つの特徴が「息の長さ」と指摘した。

長期的な災害救援活動を行う団体をさらに詳しく調査していくと、その中に宗教関連の活動団体が存在していることに気付くだろう。宗教団体によるボランティア活動はよく布教活動を連想させ、多くの被災者に抵抗感を抱かせてしまうのだが、近年ではこれらの団体の活動に対する認識が変わりつつある。東日本大震災の新聞報道における、津波の被災地での「鎮魂の読経」を続ける禅僧の写真は多くの人を感動させ、災害救援活動に身を投じる宗教者の姿に魅せられた。これにより、宗教者は災害現場で祈りや読経など、布教とは異なった、彼ら独自の手段によって被災地、被災者の精神面を支えることができるという認識が広まった。また、これ以外でも、曹洞宗に起源するシャンティ国際ボランティア会、真如苑SeRV、天理教ひのきしん隊など、海外より伝来した仏教、キリスト教、イスラム教から日本の新宗教までの様々な宗教関連の災害ボランティア団体の活躍が前世紀から実績として語られ、宗教組織による支援活動が災害現場で受け入れられるための材料となっていた（稲場・黒崎, 2013）。にもかかわらず、上述のように長期的なボランティア活動を行う団体の数はそのニーズに比べると未だ少ない。特に教団全体ではなくその一部有志によって展開される活動はさらに珍しく思われている。従って、本稿では長期的な災害ボランティア活動を展開してきたある特定の宗教組織に焦点を当て、その組織が支援を展開していく過程を考察する。そして、長期的なボランティア活動を行う宗教関連組織の性質を検討し、これから災害ボランティア活動に携わる組織の一参考として提示したい。

2. 先行研究

2.1 ボランティアの組織論

ボランティアとその組織に関連する議論はこれまで国内外で数多くなされてきた。ただし、日本の場合、ボランティアに対する認識は前述のように20世紀末まで「特定の限られた人々による福祉ボランティア」に留まっていた。ボランティアに対する分析も海外のそれとは「ボランティア」の概念をめぐる程度程度の相違が存在する。そのため、本稿ではこのテーマに対する21世紀の議論に注目したい。

近年の日本でボランティアを組織論の視点から検討を行った代表的な研究として田尾（2019; 2020）の議論が挙げられる。田尾（2019）によれば、ボランティアの組織が持つ特異性はアモルファスという言葉で表現できる。この組織は「捉えようとする立場

によって融通無碍に変化する」ものであり、メンバー、活動の性質や組織形態が不安定である。さらに、ボランティアの組織の経営における問題点について、田尾（2019：51）は「①境界が不確か、あいまいになること、②自前の資源を有することができないので仕組みが脆弱で、そのために存続が難しいこと、そして③内外にさまざまなヒトやモノに向き合う、ダイバーシティを当然の与件としなければならない」ことの三点を提示した。要約すると、ボランティアの組織は頻繁な参加者の出入りにより集合離散を繰り返し、独自のアイデンティティが形成しにくい。このような組織は他の組織との境界線も曖昧であり、そのため自前で資源を獲得しにくく、結果として外部の支援に頼りがちといった脆弱性を帯びてしまう。一方で、存続を優先し経営体としての整備が進められるにつれ、この組織は企業か政府の下請けになってしまう恐れがある。しかし、田尾はこの不安定な性質にこそボランティア組織の存在意義があるとも指摘している。

田尾の議論は災害ボランティアを論じる際にも一部適用できる。災害ボランティアとその組織はよく他の災害支援活動団体と一括りにされ、比較されてきた。タイムリーな例を挙げるとすれば、令和六年能登半島地震発災から4日後、石川県の馳浩知事がSNS上で個人のボランティアに向けて「能登への不要不急の移動は控えてください」を発信した。それがきっかけとなり、現地へ赴く一般のボランティアは公の要請を受けて行動する自衛隊や緊急車両と比較され、効率が悪い上に渋滞を招くなどの理由で批判を受けた。最終的には「能登に来ないで」のような呼びかけまでもがSNSに拡散されていた（中日新聞, 2024）。しかし、大規模災害が発生した直後では、公助は事務の膨大化、職員自身の被災状況など様々な原因によって限界を迎えることがある（宮前・大門・渥美, 2025）。こうした公的の支援ではカバーしきれない領域、地域をカバーするのが災害ボランティアの活動である。にもかかわらず、それがSNS上で公的支援と比較され、否定的に捉えられてしまった原因として、やはりボランティアの組織の得体の知れなさが挙げられる。

また、視点を災害ボランティア活動の組織に絞ると、渥美（2014）は災害ボランティアの効率化を中心に置いた「秩序化」による問題を取り上げ^①、それに対抗するためには被災者中心の「遊動化」の支援を提示した。具体的に言うと、渥美はただ行政や災害VCの指示を仰ぐだけでなく、自ら行動し、支

援の手が薄い地域を探し、被災者たちに「寄り添うこと」に注力した災害ボランティアを取り上げ、それらの活動を遊動化のドライブだと述べた。個別の災害ボランティア組織の視点から見ても、遊動的な活動様式は、被災者と活動参加者との間の関係構築を促進しやすく、ボランティア組織の活動理念の形成、維持に寄与する効果があると考えられる。

このように、従来の研究では、ボランティア組織が持つ不安定な性質が明らかにされ、それゆえの活動での自主性や柔軟性にその存在意義が示された。

2.2 宗教組織と災害ボランティア活動

前節ではボランティア組織全般についての考察を行ってきたが、それらの議論全てが宗教関連団体にも適用できるとは限らない。例えば、宗教関連団体の場合、主なバックアップは教団そのものだと想定されているため、教団に依存し、その意志によって影響され、活動の幅や参加者の多様性が制限されてしまうことが容易に想像できる。そのため、本節では宗教関連の組織について検討したい。

宗教組織は「新しい公共」の担い手の一つとして、これまで災害ボランティアのみならず、地域防災・避難活動拠点や臨床宗教師をはじめとする多くの実践を重ねてきた。こうした実践は宗教の社会貢献に対する認知度がそれほど高くない環境のなかでも継続している（稲場・黒崎, 2013）。その理由として、宗教者は、その共感性の高さ、神より授かる利益を考慮に入れた合理的選択のメカニズムや救済への希求といった性質から、利他行動の動機を内に秘めていることが指摘された（稲場, 2011）。

一般のボランティア組織と比べた場合、宗教団体に関連する災害ボランティア組織は特定の信仰や教団内の繋がりなど、より多くの要因から影響を受けている。既往の研究では、その存続要因として主に指摘されたのが信仰、教団内部の支援とキーパーソンの存在の三つである。

この三つの中で一番わかりやすいのは恐らく信仰だ。仏教が提唱する慈悲の念や利他行、キリスト教新約聖書で記述された「よきサマリア人」、イスラム教の五つの信仰義務の一つである喜捨など、多くの宗教はその思想、教義の中にすでに利他的な要素を有している。具体例でいえば、天理教の災害救済ひのきしん隊の場合、そもそも隊の名前の中にすでに天理教の信条の一つである「ひのきしん」が入っており、この信条こそが「天理教および天理教信仰者が社会的活動を行う際のきっかけや意欲、主体性を内発させる根拠となっている」（渡辺, 2011）。

教団内部の支援もまた、宗教関連の災害ボランティア組織の存続に深く関与している。こうした支援でよく見られるのは地の利と人の和である。まず、「地の利」だが、災害ボランティア組織はその存在意義として、ニーズに応じて全国各地の被災地へ飛び回る必要があるが、これを他の組織よりも成立させやすくしたのはそれぞれの宗教が各地に展開する教会施設である。真如苑ScRVは平常時の備えとして、100を超えた全国の真如苑施設に防災訓練などの地域活動を展開し、緊急時のための基盤を構築してきた。2011年に発災した東日本大震災では、よその地域から駆け付けて救援活動を展開する新宗教の信仰者は同じく被災者である現地の教会の信仰者たちによってサポートされていたことが指摘された（藤井, 2019、寺田, 2019）。一方、「人の和」に関して論じた高橋（2014）によれば、立正佼成会のインドシナ難民支援の事業の発展と持続化はそれとほぼ同時期で行われていた教団の変革と深く関わっていた。高橋によれば、立正佼成会が多岐に展開する社会貢献活動の裏には開祖である庭野日敬の意向の著しい働きがあった。高橋が取り上げたインドシナ難民への支援活動も当時展開されてから間もないWCRP（世界宗教者平和会議委員会）を通して国際問題への関心が高まった開祖の決断によるものだ。

最後に、キーパーソンは、宗教組織に関わらず、組織の存続のために欠かせない存在である。世界規模でボランティア活動を展開している曹洞宗関連のNGOシャンティ国際ボランティア会（SVA）がその一例である。大菅（2006）によれば、団体のキーパーソンといわれる有馬実成は曹洞宗の一僧侶でありながらカンボジア難民への支援に対し強く興味を示し、曹洞宗による支援組織の創設に力を入れ続けてきた。SVAが創設された後も、彼はSVAの専務理事を担当しながら、国際協力NGOセンターJANICや東京災害ボランティアネットワークなど他の組織でも役員を担当し、国際協力、災害救援の領域における自らのネットワークを生かしてSVAを背後から押し続けてきた。筆者が本稿の研究対象とした金光教大阪災害救援隊もまた、その活動様式、人員募集の方法から、キーパーソンと密接に関連している災害ボランティア組織である（陳, 2022）。こうしたキーパーソンらは自身のリーダーシップとネットワークを駆使することで、他のメンバーを引率するポジションでありながら組織内外の架け橋としての役割を常に果たしている。

以上の三点に加え、本稿では災害ボランティア活

動を行う宗教関連組織を支えてきたもう一つの要因として「利他行ネットワーク」を追加したい。稲場（1998）は「利他行ネットワーク」を「自由意志で、他者を思いやり行動する、あるいはそのように努める人々の緩やかな人間関係」として定義した。「利他行ネットワーク」は、島藺（1992）が言及した「和合倫理」を一部参考しているが⁽²⁾、そこで排除されがちな「和を求めてない」対象に対しても働きかける志向があるとされている。新宗教に親和性があり、「宇宙全体を一つの生命の現れと見るような思想」とされた「生命主義的救済観」も「利他行ネットワーク」の参考元の一つとされている。しかし、稲場（1998）によれば、参考となったのはあくまでもそれが新宗教の大教団化に伴って希薄化し、信徒の日々の内省や社会貢献活動を含む実践活動を示す傾向として残された「修養主義」と「社会改良主義」への親和性である。稲場（1998）はさらに「利他行ネットワーク」について、自身の利益を主な目的としない、流動的で、固定化された集団ではない、排他性のある内部の相互扶助にとどまる人間関係ではないと説明した。そして、「深いつながりを持つ共同体が崩壊した近代以後」の宗教団体に時と場合によって形成される緩やかな人間関係だと提示している。2011年4月立ち上げられた宗教者災害支援連絡会（以下：宗援連）がまさに「利他行ネットワーク」の理念に沿った組織であり、それ以降も災害が起きるごとに連絡会が開かれ、災害ボランティア活動を展開している様々な団体が宗派の垣根を越えて被災者情報の共有や被災地での活動の連携を図ってきた⁽³⁾。

「利他行ネットワーク」の概念は、宗教の実践と理念によって誕生したものであるが、それが影響を及ぶ範囲は決して宗教という世界に留まらない。利他行を行う大衆も活動で出会った宗教者によってこの緩やかな繋がりを身につけ、広く伝播していく。そのため、本稿でも長期的な災害救援活動を行う宗教関連団体のよそとの繋がりを分析する際にこの概念を用いたい。

本章では、筆者はボランティア組織に関する議論と宗教団体の災害ボランティア組織の活動継続要因を整理することで、長期的な災害ボランティア活動を行う宗教関連組織の像に対し、①ある程度明晰的な活動内容/理念を持ち、②メンバーの多様性を許容し、③単一的な外部対象に依存せずに同じ活動を展開する多くの団体と繋がり合い、④キーパーソンが存在し、⑤教団より精神的、物理的なバックアップ

を得られるといった性質を付け加えた。以下では、実際に活動している組織を取り上げ、その組織の中でこれらの性質が備わっているかどうか、そしていかに備わったのかを、「利他行ネットワーク」の視点を加えつつ検討したい。

3. 研究対象と研究方法

本稿の研究対象である金光教大阪災害救援隊（以下：救援隊）は東日本大震災の災害ボランティア活動をきっかけに設立された、金光教⁽⁴⁾に所属する被災地での長期間の支援を専門とする組織だ。ここで特筆すべきなのは救援隊と教団本部との関係である。森岡（1981）によれば、金光教は「いえ・おやこモデル」の組織であり、このモデルの宗教組織は本来的に重層型だが、金光教はさらにこれを単層化した。その結果、金光教では地方的単位がタテの位置で管理され、組織運営は分散的である。また、どのレベルの教会の信者でも本部広前の取次ぎ⁽⁵⁾を教主に願い出ることができるような組織形態を持っている。組織としての救援隊の金光教教内における立ち位置は金光教大阪センターに所属する「各種団体」である。具体的に説明すると、金光教の本部は岡山県浅口市にあるが、国内に点在している1500個の教会を取りまとめるために教内では日本国内を13の「教区」に分けて事務取り運びなどを行ってきた。その中で、これらの教区を各自で担当し、教区内の諸教会をサポートするために教務センターが設置された。教務センターは組織としてはいわば教会と本部との間にある結びつきの機関であり、教会と本部とのやり取りは教務センターを通して行われてきた。救援隊が所属する大阪センターもまたこれらの教務センターの中の一つであり、金光教の中近畿教区（大阪・奈良・和歌山）にある各教会をサポートするところである。そして、救援隊は大阪センターに直属する「各種団体」として教内で登録し、（大阪災害救援隊の）会議で活動の場所、方針などを決めてきた。本部とは大阪センター経由でつながっている。このような教団本部と直接的な関連を持たない「やや遠い関係性」は、救援隊の活動の自立性と教団本部の救援隊に対する好意的な態度に寄与している（陳、2022）。

救援隊の災害ボランティア活動の特徴は「長期間」と「関係構築」の二つの言葉で要約できる。まず、「長期間」についてだが、2025年4月の時点において、救援隊は既に東日本大震災に対して44回、熊本地震に対して30回、九州豪雨災害に対して11回、西日本

豪雨災害に対して24回、台風19号被災地に対して13回のボランティア活動を行ってきた。また、能登地震被災地である石川県門前町浦上公民館に対して月1～2回程度で炊き出し活動を行い、同じく2025年4月時点で計29回終了している。このように、救援隊の支援活動は発災直後だけではなく、同じ被災地に対しては少なくとも一年以上、特に東日本大震災被災地の場合は十年以上続いてきた。それにもかかわらず、本稿において筆者が考察対象をあえて発災時期が近い能登半島地方での災害ボランティア活動に絞ったのは、救援隊の現場入りから長期活動化するまでの過程を考察し、その転換の中で重要となった要素を分析するためである。

主な活動の内容から見れば、救援隊は炊き出しを中心に様々な被災地で災害ボランティア活動を展開し、その場にいた被災者たちに温かい食べ物を届け、関心を寄せてきた。救援隊では炊き出しの器材と食材を一台の車に乗せて被災地まで走らせるのが活動の基本であり、支援先が宿泊地より離れている場合は炊き出しを行うたびに調理場の設営から調理、器材の撤収まで、丸一日の活動時間を必要とする。また、炊き出しと関連する形で、救援隊はその時々によって散髪ボランティアの活動も展開したことがあり、被災地における祭り、カフェの設営といった被災者の日常生活に深くかかわる事業にも参加してきた。このような真心を込めた活動姿勢の裏には、被災者と良好な「関係構築」を行い、彼ら彼女らが抱えている潜在的なニーズにより多く応じたいという願いが込められている。

本稿で救援隊を研究対象として取り上げた理由は主に二つ挙げられる。まず、長期間の災害ボランティア活動を行う団体の中で、救援隊はその組織の規模では考えにくい高い水準の活動頻度、品質を維持していることである。上述のように、救援隊の活動は基本ミニバン一台で完結しているため、調理場設営をするための器材を乗せる空間を除くと、活動に参加できる人数が最多5人となっている。これに対し、活動の現場にもよるが、救援隊の炊き出しでは毎回およそ二百食以上の弁当を提供している。筆者はこうしたハードルの高い活動を維持するための救援隊の工夫を考察することで、この組織ならではの性質をより明確に捉えられると考えている。

次に、上述した教団本部との「やや遠い関係性」である。陳（2022）はこの関係性を「金光教教団本部は金光教大阪災害救援隊を資金面だけで支援しつつも、救援隊の活動に深い干渉をしないことで一定

的な距離を保持している」ものだと指摘した。陳（2022）によれば、救援隊は「やや遠い関係性」により長期間の継続活動の様式を確立できているのに対し、教団本部から受けられるバックアップも物理的に制限されており、外部組織との協力関係を余儀なくされた。そのため、本研究では、救援隊を考察の対象にすることで、教団本部に直結した組織では見えないような災害支援を行う他の組織との独特な関係性を顕在化できると想定している。

本研究において、筆者が主に採用した研究方法は参与観察であり、参与観察の期間内では、データの補足と信憑性のためにその都度に救援隊のキーパーソンであるa氏に対して質問し、それらの答えも本研究のデータとして記録した。参与観察に関して、筆者は本部で救援隊をサポートしながら、2024年4月から2025年4月まで計6回炊き出し活動に同行し、ボランティアの一員として活動に参加しつつ、救援隊の活動内容や被災者、他の支援組織との交流の様子を観察結果としてまとめた。

4. 能登半島地震被災地での災害ボランティア活動

4.1 活動展開までの経緯

2024年1月1日午後16時10分、石川県能登半島では、珠洲市を震源地としたM7.6の大地震が防災した。この地震により、元々内陸部との交通路が限られている能登半島の各自治体（珠洲市、七尾市、輪島市など）は大きな物理的、人的被害を被った。それと同時に、内陸部へ避難するための経路も一部塞がれてしまい、真冬の中で水道、電気が使えない避難生活を余儀なくされてしまった。この状況に対して、大阪市に本拠地を置いている救援隊はいち早く情報収集と配布物資の準備に取りかかり、そして、1月6日に最初の能登半島派遣を行った。1回目の活動は6日から8日までの三日間のみで、主な目的は現地で被災状況と支援活動の展開状況を確認し、教団への報告と今後の活動展開のための情報更新活動だった。次の2回目の活動は1月18日に行われ、今回の活動では、救援隊は輪島市の輪島高等学校で炊き出し活動を開催した。この活動において筆者が重要視しているのはそのきっかけである。a氏によれば、救援隊は以前の災害救援活動でお世話になったある大学の教員の誘いを受けてこの炊き出し活動に参加した。炊き出し活動自体は円滑に行われたが、a氏は活動を通じてその場所でボランティアが集中していることに気付き、他の支援先を自ら探すことを決意した。その際に、a氏は地図を頼りに、輪島市を中心に支

援の手が薄く、孤立しそうな地域又は地区を一生懸命探し続けた。最終的に能登半島の西部に位置し、輪島市から少しだけ離れている門前町に辿り着いた。門前町は曹洞宗大本山総持寺の門前町としてその名を得ているが、救援隊は町の中心から離れている国道沿いにある避難所「浦上公民館」に支援先を絞ったという。a氏によれば、こうした場所探しはこれまで行ってきた活動の経験を頼りに行われた。特に町の外れにある避難所や通り過ぎやすい避難所は地図を見るだけで判断することができる。そして、救援隊は小学校での炊き出し活動を行った後、直接浦上公民館へ向かい、その責任者に現地での炊き出しによる支援が充分ではないことを確認した上で、炊き出し活動の予定を相手と相談しながら決めた。

能登半島における救援隊の3回目の災害ボランティア活動は2月11日に浦上公民館で行われた。この回の活動は、救援隊が支援先を決めたあとに独自に展開した炊き出し活動の1回目でもある。当日の炊き出しのメニューは救援隊の看板メニューである焼き肉丼で、そのおいしさ、具材の豊富さや震災直後の給食に比べた際の珍しさにより、当初は無関心だった被災者たちからは好評をいただけたらしい。その結果、避難所の担当者からは次回以降の炊き出しの予定を一気に快諾してもらい、浦上公民館を拠点とした長期間の災害ボランティア活動が確約されたのだ。また、今回の活動では、以前の災害ボランティア活動でお世話になったO大学のB教授が途中から学生を連れて浦上公民館を訪ね、炊き出し活動を手助けし、学生たちの見学、実践現場として救援隊を紹介した。学生の中の一人は後に自らの志願で救援隊の能登半島地震支援活動の準レギュラーとして活動に携わることとなった。

4.2 第5回能登半島地震災害ボランティア活動

筆者が参与観察の一環として救援隊の炊き出し活動に同行したのは4月12日から15日までの三日間であり、救援隊はこの三日間に浦上公民館で計二回の炊き出し活動を行った。筆者を含めたその回のメンバー（a氏、筆者、O大学卒業の社会人、金光教信奉者の大学院生の計4名）は12日（金曜日）の午後に金光教大阪センターで集合し、炊き出し活動に必要な調理器具やテントなどに加え、二日間の炊き出しで必要となる食材をミニバンの中に積み込んだ。メンバーらは夕方に大阪を発ち、夜12時頃に金沢の宿泊地に着き、そのまま休憩に入った。翌13日は朝6時前に出発し、金沢市から2時間以上をかけて浦上公民館へ向かい、そのまま調理場の設営及び調理を始

めた。隊内の役割分担は明確で、調理を担当する隊員2名と、食器洗いや雑用を担当する隊員2名に分けられていた。当時はまだ水道の整備が整っていなかったため、食器洗い担当の隊員らは現地の被災者の負担にならないよう調理用食器を自ら持ってきた消毒液、水とキッチンペーパーを用いることで工夫して洗った。このほか、手の空いた隊員は随時、浦上公民館のすぐ隣にある、当時できた直後の仮設住宅へ行き、一軒ずつ回って炊き出しの情報を知らせた。炊き出しを配り出したのは17時前後で、約170食を配った。隊員が声かけして仮設住宅の入居者の要望を前もって聞いた際には、希望が100食未満だったところ、17時前後になると仮設の外から帰ってきた住民やよその地域、避難所の住民が炊き出しの場に一気に押し寄せ、あっという間に長蛇の列ができ、隊員はその対応に追われた。これに加え2月に行った炊き出しの評判が周りの地域にもある程度伝わっているらしい。今回の活動で予想を上回った食数が出た理由の一部がそこにある。14日ではほぼ同じ行程でチャーシュー丼の炊き出しを行ったが、やはり168食と多くの被災者に提供した。

また、浦上公民館の扉（玄関）には炊き出しを告知するチラシが貼っている。公民館の職員もこの二日間でよく救援隊に話しかけたり、地域の情報を共有しつつ救援隊の要望やスケジュールを確認したりするなど、高い対応力を見せている。

この二日間で、救援隊は炊き出し活動をしつつも、他の支援団体、関連組織との交流を怠らなかった。まず、上記の170食だが、実はその中の十数食は他の支援組織の方に提供したものだ。当時の浦上公民館では、救援隊の他に、お風呂の設置と運営を行っているNPOが常駐していた。救援隊はその組織のボランティアに対しても炊き出しを提供し、お互いに良き関係を構築しながら浦上公民館周辺から被災地全体までの情報交換を行っていた。また、同じく門前町に拠点を置いているシャンティ国際ボランティア会に対しても、救援隊は炊き出しを提供した。逆に、現地に関する知識が豊富なシャンティ側からは高速道路通行費用減免のための証明書を出す場所など、ボランティア活動がよりスムーズに進めるための情報が救援隊に共有された。最後に、今回の炊き出し活動でも、O大学の教員が途中で訪問し、浦上公民館周辺の状況を中心にa氏と情報交換を行い、たまたま出会ったメディアの記者に救援隊の活動を紹介してくれた。

5. 長期的な災害ボランティア活動における救援隊組織の特徴

5.1 教団本部との「やや遠い関係性」

これから分析する救援隊の現在の活動姿勢と生存様式だが、これらを裏で支えているものはやはり救援隊と教団本部との間にあるほどよい距離だ。この距離を陳（2022）は「やや遠い関係性」と定義したが、本稿では今回の調査で得られた知見に基づいてこの関係性のより具体的な考察を行いたい。

物理的な支援を取り上げた場合、宗教関連の災害支援活動団体は被災地やその付近の教団組織を拠点とし、その助力の元で活動を展開する現象はよく見られるが、今回の救援隊の活動では見られなかった。金光教は石川県にも金沢市、輪島市などいくつかの自治体で教会を有しているが、救援隊の活動ではこれらの教団との関わりがあまり見られず、この組織自身の力で炊き出し活動を完結している。ただし、こういった状況は全ての被災地で発生している訳ではない。実際、救援隊は熊本地震後の救援活動では現地の教会の倉庫を器材置き場として借りていたり、東日本大震災被災地での活動では近くの教会から参加者を呼びかけたりした。今回の活動でこのような現象が見られないのは恐らくこれまでの活動経験に基づく積み荷の最適化や交通の便を考慮した結果だろう。言い換えれば、救援隊は被災者に寄り添い、より多くの時間を割くために現地の教会に頼らずに活動してきたのである。

被災者に「寄り添う」を優先する姿勢は、救援隊の活動の根底にある理念であると同時に活動の長期化の最大の理由とも考えられる。長期的なボランティア活動を通して築いた救援隊と被災者との信頼関係は、非表出的なニーズを露わにし、より効果的な支援活動に繋がるからだ（陳, 2022）。今回の能登半島地震被災地に対しても、救援隊は2月の初回の炊き出し活動で現地の詳しい情報を把握した後、ほぼ即決でその地で一年以上の支援活動を行うことにし、これを避難所の管理者と相談した。詳細なスケジュールを決めたのは後の4月の炊き出し活動以降だが、一年以上、1ヶ月二回の活動方針は現地にて即座に決めたことであり、教団へ報告を行ったのはその後だった。すなわち、救援隊の活動方針はほぼ救援隊自体の判断によって決められたもので、そのために被災者中心志向を常に維持できている。そして、これを可能にしたのは救援隊の活動に対する教団の干渉が必要最低限にとどめられていたことにある⁶⁾。

一方、救援隊は教団から完全に独立して行動して

いる訳ではない。陳（2022）によれば、これまでの災害ボランティア活動の中で救援隊が教団本部から受けたのは主に財的支援である。今回の活動では、これに加え、様々な信者が活動に自発的に参加していることが見られた。彼ら・彼女らの中には経験者、新規参加者の両方がいるが、教団による動員で参加した者はなく、あくまでも「金光教」というコミュニティを通して活動に加わったのである。

また、精神面に視点を変えれば、救援隊の活動が常に金光教によってささえられていることが分かる。金光教の最も根本的な教えの中には「氏子あつての神、神あつての氏子、あいよかけよで立ち行く」という言葉がある。その意味は「神と人とのあるべき関わりを示した言葉で、人は神の願いを受け、真実な生き方を求めて立ち行くことになり、神もまた、人の真実な生き方によって、その働きを人の世に現すことができ、神も助かるということ」である。陳（2022）の見解では、これを現代社会の視野で解釈すると、金光教の信奉者には神と人との助け合い関係を求めるという目標があるが、そのためには己の真実に基づいた生き方を貫き、世のため人のために行動し続ける必要があるということだ。被災者、被災地のために懸命に働く救援隊の活動はまさにこの教えに沿った実践であり、これを逆に捉えれば、救援隊の活動はしっかり金光教の教えによって支えられている。金光教に対する信仰心は間違いなく金光教信奉者である隊員のバックアップとなっているのだろう。

「やや遠い関係性」を成立させている条件は教団側の動向にも見出せる。金光教は上述した教えもあり、前世紀末から、チャリティー事業を始め、多くの社会貢献活動に熱心に取り組んできた。災害ボランティアだけを取り上げても、青少年少女連合本部、首都圏フォーラム、みちのくボランティア隊など、救援隊以外にも多くの支援を行ってきた。特に青少年少女連合本部は大きな災害が発生する度に軽作業を中心とした「KYA災害復興支援団」を結成しており、能登半島地震発生直後でも頻繁に災害救援活動を行っている。これらの事実に見られるように、近年の教団本部の指導層は関連組織による社会貢献活動の展開に積極的である。活動の展開に成果を見せつつあるものの、これらの取り組みが世間一般に取り上げられることはほとんどない。教団組織に沿ったこれらの社会貢献事業は、信奉者の宗教的実践には寄与するものの、金光教全体のイメージアップにつながる範囲は限られている。これらの支援活動と対照

的に、他の組織とスムーズに交流を展開する救援隊は、より広範囲の人々に認識されている。実際、救援隊の活動は西日本豪雨災害後に新聞紙で取り上げられ、今回の能登地震被災地でも前章で述べたようにメディアから興味を持たれている。こうした成果を挙げられたのは間違いなく救援隊が持つ長期間で、被災者との関係構築に長けた活動様式と救援現場での広いネットワークである。教団本部の視点から見れば、救援隊の活動に深く関わらずに「やや遠い関係性」をあえて維持しているのは、救援隊に様々なメディアにアクセスしやすい環境を提供し、教団の社会貢献活動を宣伝する窓口としての価値を発揮させるためという可能性も存在する。

つまり、救援隊と教団本部の間の「やや遠い関係性」は、金光教教団本部が金光教大阪災害救援隊の活動に対して、その活動成果を見越した上で、資金面、精神面を含む多方面からバックアップする一方、その方針や姿勢に深く関わらずに独自性を保たせる関係とみることができる。その背景には両者の間の信頼関係がある。

5.2 他組織との連携

前節でみたように、救援隊は教団本部との間の「やや遠い関係性」により活動の独自性を確保している。それは同時に他の宗教関連の災害救援活動団体と比べて人的、財的資源を確保するための工夫をより多くしなければならないことも意味している。しかし、そもそも一般的なボランティア組織、特に小規模なものには必ず教団、財団頼りになる後ろ盾が存在する訳ではなく、これらの組織は田尾（2019）が述べたようにその存続のために外部組織に依存することが多い。災害救援現場で独自に活動を展開する救援隊も資源確保のために外部組織との相互関係の構築を重視している。従って、本節では、救援隊が長期的な活動を維持するために、いかに他の組織と連携し、どのような成果を得たかを検討していきたい。

活動の資金源について、まず救援隊は上記のように教団本部から財的支援を受けている。ただし、現行の質の高い炊き出し活動を維持するのに教団本部からの資金では不十分なため、救援隊は他にも災害ボランティア活動の組織のための支援金に応募した。ただし、落選する場合もよくあるため、救援隊の活動資金は総じて充足とは言えないとa氏はいう。活動資金の節約のために、救援隊はよく他の災害支援組織、個人と助け合っている。今回の能登半島での活動では、救援隊は活動拠点の距離が近いことや知合いの繋がりから、シャンティ国際ボランティア会

とよく交流を行っている。具体的には、前章で触れたように、救援隊とシャンティは互いの活動現場を訪ね、炊き出しや物資を渡しなが、情報を交換してきた。特にシャンティは活動がスムーズに進められるような情報を救援隊に共有し、これが救援隊のよりリーズナブルな行動プランに繋がった。こうした助け合い関係は被災者との間でも築かれることがある。熊本地震では、救援隊の支援先である仮設団地の住民が救援隊を家族のように受け入れ、団地の集会所を宿泊所として救援隊に提供していた。

被災地での活動をスムーズに展開するために、現地に関する情報源も重要である。上記では救援隊とシャンティの連携を述べたが、今回の活動で両者に繋がるきっかけを与えたのが宗援連である。救援隊は一月早々に災害ボランティア活動を展開したこともあり、三月に開催された宗援連の能登半島地震に関する連絡会で報告を行うこととなった。その場では、シャンティも活動についての報告を行っており、両者の活動地点が近いことから救援隊との間に自然と繋がりができたのだ。

人員確保の面において、前述した金光教団内以外に、救援隊には外部組織を頼る一面も窺える。ここで特筆すべきなのは救援隊とO大学との連携である。能登半島地震での救援隊の活動は基本3~4人体制で行われているが、この中で常駐しているのはキーパーソンであるa氏ともう1人の料理担当者のみで、残りの2人は回数ごとに入れ替わっている。そして、この4人の中にはよくO大学の関係者が存在する。前章で言及しているものだけを見ても、O大学の学生とO大学卒業の社会人が挙げられ、救援隊が人的資源を確保する過程の中ではO大学との連携は重要な役割を果たしていると考えられる。O大学との繋がりができたのは熊本地震被災地で活動していた時期だった。被災者を中心に働く救援隊の姿勢に興味を持ったO大学のC教授が救援隊との交流を試みたのがきっかけで、その助言のおかげで救援隊は当時の主要な支援先である仮設団地にたどり着けたのだ。さらに有事の際に、C教授と学生らは救援隊のために行政や社協との橋渡し役も担ってくれていた。一方、救援隊はO大学の学生を受け入れ、自身の活動現場を研究と実践の場としてO大学に提供していた。活動に参加した学生たちは卒業するとともに離れることが多いが、中には上述したように救援隊の活動姿勢に感銘を受け、卒業後も一社会人でありながら活動に携わり続ける者もいる。また、卒業生の中には救援隊のメンバーとしてではなく、現在の職業の機

能を生かして救援隊に助力している者もいる。今回の救援活動で救援隊が門前町にたどり着くきっかけを作ったある大学の教員がその一員である。

金光教の信奉者やO大学の関係者以外にも、救援隊の活動参加者には被災者というもう一つのカテゴリが存在する。a氏によれば、救援隊の活動を見て自身もその力になりたいと言う被災者はこれまでの被災地でよく現れてきた。そんな彼ら彼女らに対し、救援隊は安全を確保した上で活動の現場に受け入れてきた。その中には成長し、救援隊の活動の主力メンバーとなる者も存在した(陳, 2022)。被災者を支援する側として受け入れるという一見本末転倒のような救援隊の行為だが、実は支援者と被災者が肩を並べ、お互いの信頼関係を深め、救援隊が被災者によりよく「寄り添う」ための策とも考えられる。

資金面、情報面、人員面における外部組織とのこれらの連携は、救援隊の宗教関連団体としての性質を曖昧にし、存続のための協力先を増やし、参加者ないし組織全体の多様性など、様々な面から救援隊が被災地に受け入れやすく、活動を継続させるための性質の獲得に寄与してきた。そして、これらの連携のいずれも災害救援現場で被災者のために活動している者同士によってなされいながら、具体化したり固定化したりしていない。このことから、救援隊が「利他行ネットワーク」を充分に利用した結果とも言えるだろう。

6. 結論

本稿では、長期的な災害ボランティア活動を行うために、宗教関連の活動組織の存続に必要な性質と、それらを獲得するための条件と方法を金光教大阪災害救援隊の発展経緯に基づいて検討してきた。

ボランティア組織の多くは、「ボランティア」という概念が持つ自発性から活動参加者の流動性の高さ、活動内容及び範囲の曖昧さや外部組織の支援に依存しがちな脆弱さなどといった不安定な性質を持っている。そのため自然消滅するか、存続していくうちに行政や他の大きな社会集団に取り込まれるケースがよく現れる。これが災害ボランティア組織の場合、被災地でのニーズが長期的に存在するにもかかわらず、発災直後の活動の多発期が終了した後、資源の確保に失敗し、活動を終了する。このほか動きやすい支援が集中している地域でしか活動を継続できない組織も想像できる。一方、宗教関連の災害ボランティア組織は、教団とその教えの一致性によって組織としての境界をある程度保ち、人的、財的

資源の流動性から組織を守れるが、それゆえに多様性の獲得に難航したり、活動の限界が教団の意志によって左右されたりと様々な課題を抱えている。このような状況の中で、本稿の検討対象である救援隊は、宗教関連の一災害ボランティア組織として、教団本部と「やや遠い関係性」を保ち続けることで独立性を確保し、本部からの部分的な援助を受けながらもその意志に影響されにくい長期的な支援活動様式を確立している（⑤教団より精神的、物理的なバックアップ）。しかし、これは同時に本部からは限られた資源しか得られないことを意味しており、救援隊が他の災害支援組織に頼り、多様性を獲得するきっかけとなった。これに対し、救援隊は「利他行ネットワーク」を駆使し、他の宗教団体、学術機構や個人など、被災地での活動で形成した繋がりを活用し、これらの外部組織から活動するための情報、人材、資金を獲得してきた（②メンバーの多様性、③単一的な外部対象に依存せずに同じ活動を展開する多くの団体と繋がり合い）。また、これらのネットワークの救援隊側の中心は常にa氏であり、a氏がキーパーソンとしての機能を十分に果たしていることも窺える（④キーパーソンの存在）。

さらに、上述した救援隊が存続に至った諸条件の成立を根本から支えているのは、被災者に「寄り添う」ことを優先した活動の理念である（①明確な活動内容／理念を持つ）。実際、金光教の教団本部と救援隊が「やや遠い関係性」を維持し続けている理由の一つに、救援隊の活動に対する被災者、世間一般の高い評価が挙げられ、外部の諸組織が救援隊に繋がり続けてきたのも、支援からこぼれそうな被災者に真摯に働きかけていくその活動姿勢に関心を持ったからだろう。宗教との関連の有無を問わず、災害ボランティア組織が活動を長期的に継続するための最も重要な性質は、被災者中心志向の遊動的な活動姿勢と言えよう。

上述のように、救援隊は長期的な災害ボランティア活動を行う組織として、本研究で仮設した五つの性質を有していることが明らかになった。ただし、これらの性質の獲得には様々なきっかけが必要である。救援隊の場合、筆者は上部組織とのほどよい距離感と支援先の被災者らの受援力が主なきっかけだと指摘したい。

従来の宗教関連の災害ボランティア活動の研究では教団の意向、現地の教会による支援など、教団との密接な関係が活動の継続や組織規模の拡大に寄与しているとの指摘が多くなされた。しかし、救援隊

の場合はむしろ教団本部とあえて「やや遠い関係性」を保つことで、アレンジの効きやすい活動を目指し、その結果として長期的な活動を可能にした。この場合、組織規模の拡大は見られず、逆に他組織との協力関係が目立つようになるが、長期的な災害ボランティア活動を展開する新たな手がかりになるだろう。

そして、後者に関しては、炊き出し活動をサポートする姿勢の浦上公民館の職員の対応力の高さと活動を広めるといった行動で炊き出しへの好評を示した住民らの反応力がその最たる体现である。職員の対応は公民館を中心とした救援隊の炊き出し活動のスムーズな展開に寄与した。住民らの喜ぶ行動に関しては、隊員それぞれに活動を継続するモチベーションを与えると同時に、地域での救援隊のイメージアップにも繋がり、救援隊が他の災害支援団体と繋がりやすい環境づくりに寄与したと考えられる。しかし、逆に言えば、救援隊をはじめとする規模が限られている組織はそれぞれの現場の被災者の対応の積極性によって活動の展開、継続が左右されやすいというリスクを有していると考えられる。この懸念に関しては、今後他の類似した組織と活動現場を考察に加えた更なる検証が必要であろう。

補注

- (1) 大門ら（2020）によれば、災害ボランティアセンター被災地にて災害ボランティアの効用を無駄なく発揮させるために形成した組織である。その目的にもかかわらず災害ボランティアセンターは、後に発生した東日本大震災や熊本地震の実践では、本来の役割を果たすどころか、逆に災害ボランティアが持つ活動の柔軟性を妨げるようになった。
- (2) 「和」「和合」「調和」に最大の価値を置く道徳意識
- (3) 宗教者災害支援連絡会(2011)．宗援連の趣旨，[https://sites.google.com/site/syuenrenindex/%E3%83%9B%E3%83%BC%E3%83%A0/%E5%AE%97%E6%8F%B4%E9%80%A3%E3%81%AE%E8%B6%A3%E6%97%A8\(2024/06/19\)](https://sites.google.com/site/syuenrenindex/%E3%83%9B%E3%83%BC%E3%83%A0/%E5%AE%97%E6%8F%B4%E9%80%A3%E3%81%AE%E8%B6%A3%E6%97%A8(2024/06/19))
- (4) 金光教は教派神道連合会に属する日本の新宗教の一つで、幕末に創立された創唱宗教であり、黒住教、天理教と共に幕末三大新宗教と呼ばれている。主な信仰対象は教団の創設者の生神金光大神である。
- (5) 取次（とりつぎ）とは、教祖・生神金光大神によって始められた、参拝者の願いを神様に届け、神様の願いを参拝者に伝えて、神様と人が共に助かる生き方を求めていく、金光教の信仰活動の中心である。
- (6) 三浦（1996）は阪神淡路大震災での金光教のボランテ

ィア活動を振り返る際に、「教団的な働きの弱さ」を指摘した。

参考文献

- 渥美公秀 (2000) . 災害ボランティア組織の変容過程—日本災害救援ボランティアネットワークの事例— 京都大学防災研究所年報, 43(B-2), 41-43.
- 渥美公秀 (2001) . ボランティアの知—実践としてのボランティア研究 大阪大学出版会.
- 渥美公秀 (2014) . 災害ボランティア 弘文堂.
- 陳重道 (2022) . 新宗教の信仰者による災害ボランティア活動の持続要因—金光教大阪災害救援隊を対象として 共生学ジャーナル, 6, 152-178.
- 大門大朗・渥美公秀・稲場圭信・王文潔 (2020) . 災害ボランティアの組織化のための戦略 実験社会心理学研究, 60(1), 18-36.
- 藤井麻央 (2019) . 新宗教教団の支援活動①—天理教・いわき市の事例から— 星野英紀・弓山達也 (編) 東日本大震災後の宗教とコミュニティ (pp. 144-166) ハーベスト社.
- 広田和也 (2024) . 「能登に來ないで」生かせなかった善意 ボランティアと行政つなぐ組織必要. 中日新聞 2024 年 7 月 9 日
- 稲場圭信 (1998) . 現代宗教の利他主義と利他行ネットワーク—立正佼成会を事例として 宗教と社会, 4, 153-179.
- 稲場圭信 (2011) . 利他主義と宗教 弘文堂.
- 稲場圭信・黒崎浩行 (編) (2013) . 震災復興と宗教 明石書店.
- 稲場圭信 (2013) . 災害時における宗教者との連携の力—ためされる宗教の公益 宗教研究, 86(4), 735-738.
- 北村敏泰 (2024) . 苦難続く被災者に元気を. 中外日報 2024 年 11 月 29 日, 5
- 草地賢一 (1999) . 災害とボランティア 内海成治・入江幸男・水野義之 (編) ボランティア学を学ぶ人のために (pp. 96-113) 世界思想社.
- 李妍焱 (2015) . 東日本大震災における災害ボランティア組織の事例研究—「ボランティアの日常性」を如何に獲得していくか 駒澤社会学研究, 47, 115-140.
- 三浦義雄 (1996) . 金光教の教義と体制をかえりみる 阪神大震災と宗教 (pp. 48-54) .
- 宮前良平・大門大朗・渥美公秀 (2025) . 令和 6 年能登半島地震における「ボランティア不足」とは何だったか—災害ボランティアセンター運営と自肅要請に着目して 災害と共生, 8(1), 3-20.
- 森岡清美 (1981) . 宗教組織—現代日本における土着宗教の組織形態 組織科学, 15(1), 19-27.
- 大菅俊幸 (2006) . 泥の菩薩—NGO に生きた仏教者、有馬実成 大法輪閣.
- 島菌進 (編) (1992) . 救いと徳—新宗教信仰者の生活と思想 弘文堂.
- 真如苑 SeRV (2022) . SeRV について, <https://relief-volunteers.jp/about/> (2024/06/15)
- 田尾雅夫 (2019) . ボランティアの組織論 I—定義と領域— 経済論叢, 193(4), 41-61.
- 田尾雅夫 (2020) . ボランティアの組織論 II—組織論による補強— 経済論叢, 194(3), 1-21.
- 高橋典史 (2014) . 宗教組織によるインドネシア難民支援事業の展開—立正佼成会を事例に 宗教と社会貢献, 4(1), 1-25.
- 寺田喜朗 (2019) . 新宗教教団の支援活動②—創価学会・福島常磐総県の事例から— 星野英紀・弓山達也 (編) 東日本大震災後の宗教とコミュニティ (pp. 167-196) ハーベスト社.
- 渡辺実 (1995) . 災害ボランティア・今後のあり方を考える—阪神淡路大震災からの教訓 地域安全学会論文報告集, (pp. 107-144).
- 山下祐介 (2008) . リスクの拡大と社会の変容—現代的災害とリスク.
- 頼政良太・宮本匠 (2022) . 日本における災害ボランティアセンターのこれまでとこれから—「公」と「民」の対立を乗り越えた先に 実験社会心理学研究, 61(2), 37-56.
- 全社協 全国ボランティア・市民活動振興センター(2024) 「全国の社会福祉協議会が把握するボランティア数の現況及び推移」.